肥後藩における寺社建築に対する文政御改について

—江戸時代後期の肥後藩における寺社建築規制に関する研究 その1—

ABOUT THE EXAMINATION FOR BUILDINGS OF TEMPLE AND SHRINE
AT THE HIGO CLAN IN THE BUNSEI ERA—A study on the architectural regulations for buildings of temple and shrine
at the Higo clan in the late Edo period No. 1—

津野友彦*, 北野 隆**

Tomohiko TSUNO and Takashi KITANO

This study aims to clarify the architectural regulations for buildings of temple and shrine at the Higo Clan in the late Edo period. This paper clarified following facts.

1. As the objects of the examination at the Higo Clan in Bunsei era, all of the temples and shrines were taken up.
2. The purpose of this examination was to investigate the increased of total building area, and the illegal ones was removed.
3. It can be considered that, Span-Control was used as an essential rule in the examination in the Horeki and Kansei era.

Keywords: The late Edo period, Higo Clan, buildings of temple and shrine,
Architectural regulations, "On-aratame" (Examination)
江戸時代後期、肥後藩、寺社建築、建築規制、御改

1. はじめに

江戸時代、幕府による寺院建築に対する規制法令としては、寛文八(1668)年に「御触書」の形式で発令されたものが基本法令として知られる(以下、〈寛文八年令〉¹⁾と略す)。〈寛文八年令〉は三間梁の梁間規制を中心とした法令であって、これについては、光井渉氏によってその目的や運用状況、具体的な建築に与えた影響などが明らかにされ²⁾、さらに金行信輔氏により〈寛文八年令〉よりも実質的な規制内容が強化された〈寛文十年令〉が江戸御府内において運用されていた事実が指摘されるなど³⁾、詳細な研究が進められている。

一方、妻木宣嗣氏により、江戸時代の建築規制研究においては、幕府支配の一方で、領国単位の支配にも注意する必要があると指摘されており、このような観点から萩藩における寺社建築物に対する建築規制が研究されている⁴⁾。これによると萩藩における寺社建築規制は享保期(1716～35)に整備され、主に建物の惣坪数など、建坪に対する規制が多く見られたことと、寺社奉行に認められたものであれば、大破・焼失した建造物と同じ姿の再建が許されたと考えられることが述べられている。

しかし、上記萩藩の一例が示されたものの、各藩それぞれに独自の建築規制やその運用体制が考えられる上は、さらに他の領国の寺社建築規制を研究する必要がある。

そこで本研究では江戸時代後期の肥後藩を研究対象とし、寺社建築規

制の内容を明らかにすることを目的とする。江戸時代の肥後藩においては、寺社建築規制を明文化した史料は見当たらないのであるが、寺社建築に対する調査の記録史料が存在する。

肥後藩においては宝暦3～6年(1753～56)・寛政2～12年(1790～1800)・文政6～11年(1823～28)の3期間において全寺社について一斉に調査が行われ(以下、宝暦御改・寛政御改・文政御改とする)、このうち文政御改当時の調査史料が残されている。

本稿は、これら本研究で取り扱う史料の概要を述べ、その作成目的を検討し、文政御改当時の肥後藩における寺社建築規制について考察するものである。

2. 史料概要

ここでは本研究で取り扱う史料についての概要を説明する。[表-1]はその一覧表で、現在、熊本大学附属図書館内永青文庫に保管されている状態で全61冊現存し、これらはさらに詳細には78冊に分けることができる。

[図-1]⁵⁾のように江戸後期の肥後藩は行政区画として14郡51手永に分割されていた。[表-1]に示す史料名から、史料はこの手永毎に作成されたと考えられる。但し、上益城郡矢部手永、八代郡高田手永、芦北郡の6手永についての史料は現存せず、また一部が欠落し

本稿は2000、2001年度日本建築学会九州支部研究報告、および2001、2002年度日本建築学会大会学術講演梗概集に発表したものに加筆・訂正を加えたものである。

* 熊本大学大学院 博士後期課程・工修

** 熊本大学工学部環境システム工学科 教授・工博

Graduate Student, Graduate School of Kumamoto Univ., M. Eng.

Prof., Dept. of Architecture and Civil Engineer, Faculty of Eng., Kumamoto Univ., Dr. Eng.

〔表-1〕史料一覧表

No	史料名	分類番号	作成年
1	飽田郡横手手永寺社堂宇絵図	文 1.1.33	文政 9
2	飽田郡横手手永寺社堂宇間数御改帳	文 1.1.12	文政 9
3	飽田郡五町手永寺社堂宇間数御改帳 *飽田郡五町手永寺社絵図	文 1.3.07	文政 9
4	飽田郡池田手永寺社本末御改に付寺院間数改帳 *飽田郡池田手永寺社本末御改に付寺院間数改帳図	文 1.3.05	文政 9
5	飽田郡銭堀手永寺社間数御改一紙帳 *飽田郡銭堀手永寺社間数御改帳図帳	文 1.3.06	文政 9
6	託摩郡田迎手永寺社堂宇間数御改帳 *託摩郡田迎手永寺社堂宇間数御改帳図	文 1.1.53	文政 9
7	託摩郡本庄手永寺社堂宇間数御改帳 *託摩郡本庄手永寺社堂宇間数御改帳図帳	文 1.1.38	文政 9
8	宇土郡松山手永寺社堂宇間数御改帳 宇土郡松山手永寺社並村々堂宇御改帳図 《宇土郡松山手永寺社間数改帳図》 《宇土郡松山手永村々堂宇改帳図》	文 1.3.20 文 1.1.11	文政10 文政10
10	宇土郡浦手永寺社本末帳 *宇土郡浦手永寺社堂宇間数御改帳図	文 1.1.13	文政10
11	玉名郡中富手永寺院本末間数御改帳	文 1.1.04	文政 6
12	玉名郡中富手永寺方本末間数御改帳	文 1.1.29	文政 6
13	玉名郡内田手永寺院本末間数御改帳	文 1.1.21	文政 6
14	玉名郡荒尾手永寺方本末御改帳	文 1.1.34	文政 6
15	玉名郡荒尾手永寺院本末間数御改帳	文 1.1.47	文政 6
16	玉名郡南関手永寺方本末間数御改帳	文 1.1.50	文政 6
17	玉名郡小田手永浄土真宗寺方本末間数御改帳	文 1.1.03	文政 6
18	玉名郡小田手永真言宗禅宗法華宗寺方本末間数御改帳	文 1.3.03	文政 6
19	玉名郡小田手永寺方本末間数御改帳	文 1.1.30	文政 6
20	玉名郡小田手永寺方本末間数御改帳	文 1.1.28	文政 6
21	玉名郡坂下手永寺方本末間数御改帳	文 1.1.41	文政 6
22	玉名郡坂下手永寺方本末間数御改帳	文 1.1.45	文政 6
23	山鹿郡山鹿手永寺方間数御改帳	文 1.1.43	文政 8
24	山鹿郡山鹿手永寺方間数御改帳	文 1.1.42	文政 8
25	山鹿郡中村手永寺院間数御改帳	文 1.3.75	文政 8
26	山鹿郡中村手永寺院間数御改帳図	文 1.1.05	文政 8
27	山本郡寺庵今度本末間数御改帳 *山本郡寺庵今度間数御改帳図帳	文 1.3.19	文政 9
28	菊池郡深川手永(…宗)本末並堂間数縁起由緒等御改帳	文 1.1.07	文政 6
29	菊池郡深川手永寺方並堂間数縁起由緒等御改帳	文 1.3.04	文政 6
30	菊池郡河原手永村々堂宇間数並由緒等御改帳	文 1.1.18	文政 6
31	菊池郡河原手永(…宗)本末並堂間数由緒縁起御改帳	文 1.1.26	文政 6
32	合志郡竹迫手永寺方本末並堂間数縁起由緒等御改帳	文 1.1.35	文政 6
33	合志郡竹迫手永(…宗)本末並堂間数縁起由緒等御改帳	文 1.1.35	文政 9
34	合志郡大津手永寺方本末並堂間数縁起由緒等御改帳	文 1.1.44	文政 6
35	合志郡大津手永(…宗)本末並堂間数縁起由緒等御改帳	文 1.1.52	文政 6
36	上益城鉾手永寺社本末間数(由損、御改帳)	文 1.1.56	文政 8
37	上益城甲佐手永寺社本末間数御改帳	文 1.1.20	文政 6
38	上益城沼津手永寺社本末間数御改帳	文 1.1.55	文政 6
39	上益城砥手永寺社方本末間数御改帳	文 1.1.09	文政 6
40	下益城砥手永寺社間数御改帳御帳	文 1.1.46	文政11
41	下益城廻江手永村々小神社仏閣御改帳図帳	文 1.1.58	文政 7
42	下益城廻江手永寺社間数御改帳図帳	文 1.0.02	文政 7
43	下益城河江手永寺社間数絵図	文 1.0.16	文政 6
44	下益城中山手永寺社並村々堂宇絵図	文 1.1.27	文政 6
45	下益城杉嶋手永寺間数絵図	文 1.0.01	文政 7
46	下益城杉嶋手永村々氏神堂宇絵図	文 1.0.01	文政 7
47	八代郡種山手永寺院本末間数御改帳 *八代郡種山手永寺方本末間数御改帳 *八代郡種山手永寺代屋本末間数御改帳	文 1.0.20	文政 9
48	八代郡野津手永寺院本末間数御改帳 *八代郡野津手永寺方本末間数御改帳 *八代郡野津手永寺庵間数御改帳	文 1.1.31	文政 9
49	阿蘇郡北里手永寺院本末御改帳	文 1.1.16	文政10
50	阿蘇郡小国北里手永神社間数御達帳	文 1.1.06	文政10
51	阿蘇郡菅尾手永寺社堂宇御改帳御帳	文 1.1.37	文政 6
52	阿蘇郡菅尾手永寺社方堂宇御改帳	文 1.1.51	文政 6
53	阿蘇郡内牧手永寺社堂宇間数御改帳 *阿蘇郡内牧手永寺社間数改帳図	文 1.1.22	文政 6
54	阿蘇郡坂梨手永寺社堂宇御改帳 *阿蘇郡坂梨手永寺社堂宇絵図 *阿蘇郡南郷布田手永村々寺社堂宇間数御改帳 *阿蘇郡南郷布田手永寺社方絵図	文 1.1.25	文政 6
55	阿蘇郡南郷高森手永寺社堂宇間数御改帳 *阿蘇郡南郷高森手永寺社堂宇間数改帳図帳	文 1.1.14	文政 6
56	阿蘇郡野尻手永寺社間数御改帳 *阿蘇郡野尻手永寺社間数改帳図御帳	文 1.1.08	文政 6
57	直入郡阿蘇郡久住手永寺院本末間数御改帳	文 1.0.11	文政10
58	直入郡阿蘇郡久住手永寺方本末間数御改帳	文 1.0.11	文政10
59	大分郡高田手永並鶴崎寺社間数御改帳根帳	文 1.1.54	文政 6
60	大分郡野津原手永寺社間数御改帳根帳(1/2冊) 大分郡野津原手永寺社間数御改帳根帳(2/2冊)	文 1.1.10	文政 6
61	海部郡関手永寺社間数御改帳	文 1.1.19	文政 6

◆分類番号は熊本大学附属図書館内蔵文庫蔵「細川家北岡文庫 卓印無印文書目録」による

* : 目録に表示されていないが、同冊に付随する冊

《》: 目録に表示されたタイトルを構成する冊

〔図-1〕江戸時代後期肥後藩の行政区画図

ていると思われる史料もあるが、文政御改は一統御改であり、これらの史料には文政御改当時の肥後藩内に存在していた寺社建築の大半の情報を含んでいるという点で貴重な史料である。

史料作成の時期については、表紙に記載された年号から文政6～11年の期間であると考えられ、記載内容には宝暦・寛政両御改当時の情報が含まれており、また文政御改以降の貼付けなども見られる。

作成者については、記載されている人名などから、各手永の惣庄屋と御手附目付役との立会いのもと、各寺社によって作成され、その手永が所属する郡の郡代を経て、寺社奉行所に提出された史料であることがわかる⁶⁾。

この史料は大きく分けて寺社境内にある建物平面の絵図面と、文字による寸法等の記録(以下、史料に従い「帳面」と呼ぶ)とで構成される。

帳面の記載内容は、主として建物の各部分について入(縦)何間、横何間というような寸法の記入が見られる。またそこに但し書きが付され、宝暦・寛政両御改時における状態や、寛政御改以降の変更などが記録されている。それからその寺社の宗派、本末関係、所在地、由緒・沿革、境内坪数、本尊の種類と高さなどが記載されている。

なお、各手永毎で史料の体裁や調査方法が若干異なっており、各手永によって建築規制の内容が異なる可能性が考えられるが、この事については別稿で検討することとし、本稿では各手永に共通の事項、或は史料全般を通して非常に多く見られる傾向について、その例を示し、検討することとする。

3. 文政御改について

ここでは、史料作成に関わった人物の署名を紹介し、文政御改における調査目的や調査方法について検討する。

3-1. 文政御改における原則

史料の作成過程における最終責任者であった郡代は次のような署名をしている。

「支配御郡中村手永寺社堂改帳差出申候ニ付精々相糺、寛政三年一統御改以前より有来候を、改違・認洩等証拠明白仕居候分者其儘ニ差置、証拠不明白寛政三年以後建広候分者まま解除之及違、右之趣稜書ニ朱書を用御達仕候事

文政十年正月 竹内清太郎⁷⁾」⁸⁾

これによると、(文政御改の)寺社改帳を提出するにあたって精々吟味したところ、寛政御改における改め違い・認め洩れ等の証拠が明白なものは承認し、証拠が不明白で寛政御改以後に「建広」したものは解除の通達をすることとしている。また、以上の旨を稜書に朱書きを用いて通達することとしている。

ここで言う寛政御改における改め違い・認め洩れの証拠や「建広」の具体的内容については後述するが、文政御改当時においては、原則として寛政御改以後の「建広」は禁止であったと考えられる。

3-2. 文政御改の調査趣旨と調査方法

史料作成過程において、調査の責任者であった惣庄屋と御手附横目役は次のような署名をしている。

「右者寺社間数等之儀者、従前々度々御改有之嚴重ニ被仰付置、庵室之義者御法茂有之候処、近年間二者心得違茂有之様子ニ付、尚又今度一統御改被仰付候間、由緒共委相改、絵図・帳面等相調、御達可申上旨奉得其意候、私手永寺々之儀、御手附横目役立合、大工召連、六尺三寸間ニ

汙、本堂・庫裡等畳敷込之所者内法リ、門・撞鐘堂等者柱之中墨より中墨迄、向拝者内柱之外ト面より外柱之中墨迄、縁等者板一杯ニ汙相改を申候処、当時之有姿本行之通相違無御座候、尤追々之御改ニ書上洩・書上違等稜々程ニ有之、且無願ニ而新規建継等仕候茂有之、[(ヨメ)]私茂奉恐入候得共、宜被仰付可被下候、為其肩書を以申上候以上[印]

清田新之允[印]⁹⁾

本行寺々間数・由緒等御改之儀、御惣庄屋肩書之通立合改を申候処、委細書面之通相違無御座、為其肩書を以申上候以上[印]

御手附横目役

江副寛之助[印]

永田金左衛門殿[印]¹⁰⁾

寺社方

御奉行衆中

」¹¹⁾

この惣庄屋の署名によると、まず調査趣旨として寺社間数等について、以前に度々嚴重に御改を命ぜられ、庵室については御法もあり¹²⁾、近年間には心得違いも有る様子が見受けられ、また今回一統御改を命ぜられたので、由緒も含めて詳しく改め、絵図・帳面等を調べて報告する旨が述べられている。また、調査の際には大工を同行させ、1間を6尺3寸に規定し、本堂・庫裡など畳敷き込みの箇所は柱間の内々寸法を、門・鐘樓堂などは柱間心々寸法を、向拝は内柱の外側から外柱の中心までを、縁などは板一杯を、それぞれ実測するという規定を設けて調査を行ったと断っている。さらに、(宝暦・寛政の)追々之御改に書上げ洩れ・書上げ違いをしたものが有ったり、無申請での新規建て継ぎをしたものが有ったりするので、その詳細は肩書きを以て報告すると断っている。

上記の実測規定を図示すると [図-2] のようになり、このような実測規定に基づいて作成された絵図面は [図-3] のようになる¹³⁾。これらを見ると、絵図面は各室の機能別と言うよりはむしろ、いわゆる「身舎一庇」関係で言うところの屋根型別に調査されているように見え、「本堂」と記載された箇所には「三間梁ノ」とあることから、く寛

[図-2] 文政御改における実測規定の例

[図-3] 文政御改による絵図面の例

[図-4] 文政御改による正光寺の絵図面

文八年令)のような梁間規制への意識がうかがわれる¹⁴⁾。しかし、郡代の署名による文政御改における原則とあわせて考えると、上記実測規定では、梁の長さではなく柱間寸法を実測することになっており、平面寸法を把握することが主な目的であったと考えられる。

これらのことから文政御改においては、〈寛文八年令〉のような梁間規制に対しては一部、意識してきたことをうかがわせる記載があるものの、本堂・庫裡・門・撞鐘堂・向拝・縁を例に詳細な実測規定を設け、平面寸法を実測し、寛政御改当時の状況を補足調査して、その際の改め違い・認め洩れ等の証拠を確認しながら図面と帳面とを作成していることがわかる。

3-3 文政御改当時の寺社建築規制

ここで、中村手永の史料¹⁵⁾から正光寺の記録を例にとり、寛政御改以後の「建広」とは具体的にどのような事を指すのか検討する。

中村手永の文政御改は次に示す凡例に従って行われた。

「凡例

- ①一畳敷之所々者、柱内矩六尺三寸を沓間と定メ候事
- ②一板張・土間之所々者、柱中墨三間中墨二尺を当テ、六尺五寸を沓間と定メ候事
- ③一御拝之儀者、本柱之中墨三間前柱之中墨を打、横者前柱式本之中墨より中墨を打申候事
- ④一寛政二戌年御改以後再建不仕分ニ違有之分者、図面ニ朱書をいたし置申候、尤帳面ニ茂其訳印置申候事
- ⑤一右御改以後、猶再建候分ニ違有之分者図面朱引朱書仕、書上洩者墨引朱書ニいたし置申候、尤帳面ニ茂其訳印置申候事

- ⑥一右御改之節者、柱内矩、亦者外矩・中墨之差別無之、五尺間・七尺間・八尺間茂沓間と相志らへ候と相見申候、其子細者右御改以前より之堂宇ニ而、其後再建之柱相見不申分ニ延縮有之、右者〔(3X)〕此節柱内矩・中墨と規則を立候砌、右之通延縮有之候間、右跡之所々者寛政以後再建有無之様子見分を書付、別紙相添差上申候事
- ⑦一畳置之儀者、願有無ニ不抱色分ケニ仕、其訳帳面ニ茂印置申候事」

①～③は絵図面を作成する際の実測規定である¹⁶⁾。④・⑤・⑦は絵図面の凡例であり、文政御改におけるチェック項目である。これによると、④・⑤では寛政御改以後の再建の有無を確認した上で、寛政御改の記録と比較して違いが認められるものを朱書・朱引朱書で、書上洩は墨引朱書でそれぞれ絵図面に記録するとし、またその訳を帳面にも記録することとしている。⑦では解体した建物については、申請の有無に拘わらず色分けして絵図面に記録することとし、またその訳を帳面にも記録することとしている。⑥は寛政御改当時の調査方法の一部であり、これについては次の4-2.で述べる。

この凡例に従い、文政御改においては本堂・庫裡等の主要建物から門・作小屋にいたるまで、境内を構成する全ての建造物について、身舎は勿論、下家・庇・縁・床・戸合にいたるまで平面寸法を実測し、[図-4]のような絵図面を作成している。

また郡代は正光寺に対し次のような指示をしている。

(朱書)「本行間違之様々者、寛政年中改違・志らへ洩二相違無之、証拠明白仕候ニ付其儘ニ差置申候、尤建広候様々解除之及達置申候事」

この指示をふまえ、帳面の記録から寛政御改の記録と比較して違いが認められるものについて違反箇所と許容箇所について整理すると[表-2]のようになる。

[表-2]文政御改による正光寺の違反箇所と許容箇所

*違反箇所	*許容箇所
・私二新規建継→解除	・書上洩・尺当間違
本堂（左右落縁）	本堂（御拝下落縁）
廊下（縁）	庫裡（風呂場）
台所（西の又下屋）	客殿（床）・作小屋（全）
隠宅（全）	・冠木門の面積を立用
寺僧家（下屋・縁等）	本堂（上記以外前落縁）
	廊下（横六寸建広）
	・置置→無願再建→坪数減
	佛飯所・部屋（下屋）

これらから、私に（無申請で）新規に建継いたものが解除の対象となり、書上洩・尺当間違の箇所は其儘に差置（許容箇所）となったことがわかる。但し例外として、本堂前の落縁の一部と廊下は、無申請で新規に「建広」しているにもかかわらず、解体された冠木門の面積をあてること、解除を免れており、佛飯所と部屋の下屋は寛政御改当時は解体していたものを無申請で再建したが、坪数を縮小して解除を免れている。

以上から「建広」とは、寛政御改当時の惣坪数を超えることであり、文政御改当時においてはこれを禁止していたことが考えられる。

したがって、肥後藩における文政御改当時の寺社建築規制には原則として、寛政御改当時の総建築面積を超えることの禁止があったと考えられる。そしてこの原則に基づいて行われた文政御改によって、違反箇所は解除、つまり解体撤去させられている。

4. 宝暦・寛政両御改と文政御改との違いについて

以上をあわせて考えると、宝暦・寛政・文政の各御改は一統御改であって、それぞれ前回御改の総建築面積を超えているか否かを主に調査していたと解釈できる。ところが、宝暦・寛政の両御改においては書上洩（認洩）・書上違（改違）などの調査上の不備があったと断っている例が史料全般を通して非常に目立つ。そこで、宝暦・寛政両御改における書上洩（認洩）・書上違（改違）とは具体的にどのような事を指すのか検討する。

4-1. 調査対象の違い

宝暦・寛政両御改の情報を詳しい荒尾手永の史料から、浄土真宗寺院の本堂平面を例にとり、その記載から宝暦6年・寛政3年・文政6年の各御改において調査された箇所を抽出すると、以下のようになる。

- ・宝暦6年御改-身舎の入(縦)・横寸法、鋸の入(縦)・横寸法
- ・寛政3年御改-身舎の入(縦)・横寸法、鋸の入(縦)・横寸法
- ・文政6年御改-身舎の入(縦)・横寸法、鋸の入(縦)・横寸法、
広縁・向拝・落縁・下家の各部における入(縦)・横寸法

これによると宝暦・寛政両御改においては身舎・鋸の入(縦)・横寸法のみが調査されていたが、文政御改においては広縁・向拝・落縁・下家の各部における入(縦)・横寸法といった詳細な調査が行われたことがわかる。

寛政3年と文政6年とでは建物の間取り自体に変化は無いが、寛政3年御改においては詳細に分けて記入しなかったり記入洩れしたりしたと断っている例が12件中8件あり、残り4件についてはいずれも寛政3年から文政6年までの間に再建されている。

このような傾向は寺院本堂に限って見られるものではなく、庫裡・客殿等や神社建築についても同様であり、また史料全般を通して見られる傾向である。したがって、書上洩（認洩）とは単なる記入洩れとは考えにくく、宝暦・寛政両御改において広縁・向拝・落縁・下家の各部は調査対象ではなかったことを指すと考えられる。

4-2. 寛政御改の調査方法

そこで、寛政御改当時はどのような調査が行われていたのかを検討する。寛政御改の調査方法についての記載は史料全般を通して少ないのであるが、前述の中村手永の史料凡例中⑥¹⁷⁾からその一部がわかる。

⑥では、山鹿手永の寛政二年御改においては、柱間寸法を内法・外法・心々のどれで測るのか規定しておらず、5尺間・7尺間・8尺間も1間として調査していたようであるとし、寛政御改と文政御改との調査方法の違いによって生じた記載寸法上の誤差を、再建の様子を見分した上で記録することとしている。

これらのことから、前述の寛政御改における書上違（改違）の証拠とは、上記⑥に該当する調査方法の違いによって生じた記載寸法上の誤差にあたるもので、文政御改においては、寛政御改当時の状況を補足調査・証拠確認したうえで寛政御改当時の総建築面積を超えることを取り締まっていたことがわかる。

また⑥からは、寛政御改においては単純に柱間を数えて調査していたことも考えられる。したがって間取りや各室の面積等を調査するのであれば、調査としては不十分である。また、寛政御改においては下家・落縁・向拝等書上洩であったことや、梁間規制に対する意識とあわせて考えると、寛政御改においては〈寛文八年令〉のような梁間規制を重視して調査されたことが考えられる。

4-3. 宝暦御改の調査方法

宝暦御改に関する記載は史料全体を通して非常に少ないのであるが、宝暦御改当時の調査方法の一部がわかるものとして荒尾村の往相寺に関するいくつかの書類がある。これらは荒尾手永の史料に挿入されており、天保5(1834)～6年の間に、往相寺の庫裡の間数を巡って、主に往相寺・玉名郡代・寺社奉行所の三者間でやりとりされたものの記録であると考えられる。

これらによると往相寺庫裡は、宝暦御改の際に本間間数迄を書上げられ、下家等を省いて記入された。その後破損したので、無申請で仮家を建て、これをもって寛政御改を受けたとしている。また、寛政御改の後破損し、無申請で仮家を建て、これをもって文政御改を受けたとしている。したがって、各御改に記載された間数はいずれも正式なものではないので、往相寺は宝暦御改以前の間数を、絵図を添えて郡代を通じて寺社奉行所へ提出し、再建願とした。

以下は、この往相寺が提出した宝暦御改以前の間数について、寺社側が申請した間数を現場で確認する役職であったと考えられる御制度見扶・寺社改役兼帯から郡代に提出された往相寺に関する各御改における調査の状況報告である。

「 御内定申上覧

玉名郡荒尾村往相寺庫裡・台所・部屋・座敷之儀、宝暦以来追々相改先役共より委細御達申上置候通二御座候処、宝暦後無顧二而仮家住仕、右仮家を以御改を受居申候、然処、宝暦六年御改之節寺社一統本梁下迄書上二相成居、本堂向拝を聊庫裡共ニ一切下家分者差省キニ相成居申候処、右往相寺儀、文政六年御改之節、氣取違を以宝暦之有姿下家等者書上洩ニ相成、此節別紙之通願出ニ相成申候ニ付、内輪之様子近村老人共差[(ヨメ)]委敷及見聞申候処、別紙書面之通下家等[(ヨメ)]聊相違之儀も無御座、右ニ申出候老人共より者証拠私共手元ニ受書仕を取置申候間、今ク氣取違ニ相違無御座候、右ニ付而ハお先役共も志らへ方届兼、不念之至■私共重疊奉忍入候間、何卒御手数之儀難申上儀ニ御座候得共、右文政六年御達申上置候寺社堂座帳直方被仰付被下候様、乍恐奉願候、此段私共[(ヨメ)]」

御制度見拝・寺社改役
兼帯 馬場助左衛門 (印)
天保五年八月 右同 古沢茂三次 (印)
[(ヨメ)]忠之允 [印]
木原壽八郎 [印]

大里角左衛門殿

神足軍記殿

このうち、下線部A. から宝暦御改における調査方法の一部が判明する。実際に現場で調査したであろう人物自らが、宝暦6年御改においては寺社一統「本梁下」迄を書上げ、一切下家分は差省きであったと断っている。そして下線部B. では宝暦の有姿を近村老人共に見聞して、往相寺の提出した宝暦当時の絵図は間違い無いと確定している。さらに下線部C. では御改帳の訂正を依頼している。

宝暦御改以前の有姿を、天保5年になって下線部B. のようなかたちで補足的に調査し、下線部C. のように御改帳の訂正を求めている。これは、宝暦御改と文政御改との調査方法の違いによって生じた記載上の差異がもたらした結果である。これらのことから、宝暦・寛政両御改と文政御改とでは調査方法が異なっていたことは明らかである。

「本梁下」と言う言葉に関しては、それが実際には何処から何処までを測り、どういう意味合いで使われたか等、別途検討する必要があるが、下家分は一切差省きであったことや梁間規制に対する意識をあわせて考えると、〈寛文八年令〉のような梁間規制を重視して調査していたのではないかと考えられる。少なくとも間取りや各室の面積等の把握という目的ではない。

5. まとめと今後の課題

肥後藩における寺社建築に対する文政御改においては、藩内の全ての寺社(手永によっては庵室、祠にいたるまで)が調査対象であった。調査の主な目的は寛政御改以降の総建築面積の増加を調査することであり、違反箇所は解体撤去された。つまり、文政御改当時の肥後藩における寺社建築規制の一つとして、寛政御改以降の総建築面積の増加は禁止であったことが挙げられる。

その一方で、宝暦・寛政両御改においては、文政御改の目的を達成するには(建築面積を把握するには)不備な記録が目立ち、その調査方法の一部から調査目的を検討した結果、〈寛文八年令〉のような梁間規制重視の調査であったことが考えられる。そう考えると文政御改の調査方法のなかで紹介した署名において、「今度一統御改被仰付候間、由緒共委相改、絵図・帳面等相調御達可申上旨、奉得其意候」とあることから、文政御改になって始めて[図-4]のような平面の絵図面の提出が義務付けられた可能性が考えられる。つまり、宝暦・寛政両御改と文政御改とでは調査目的が異なっていた可能性が強いことから、肥後藩においては文政期に寺社建築規制が変化した可能性が考えられた。

妻木氏によれば、萩藩における寺社建築規制の法整備時期は享保期であり、その中心は建坪などの建築面積による規制であった。その一方で本稿では、肥後藩における寺社建築に対する調査としては宝暦期が史料上の初見であり、宝暦・寛政両御改は〈寛文八年令〉のような梁間規制重視であった可能性が高く、文政御改になってはじめて建築面積による規制が行われるようになったと考えられた。これらのことから江戸時代の領国における寺社建築規制は、〈寛文八年令〉のような梁間規制主体から建築面積規制主体へと移行していったことが予想され、その法整備時期やそれに至るまでの過程については、各藩によって大きく異なってくる可能性が示唆できたのではなかろうか。

しかし、江戸幕府による〈寛文八年令〉発令以降、肥後藩においてはこれにどの程度影響を受けていたかについては、一部意識がうかがわれるものの、明らかではない。[表-1]に示す史料から宝暦・寛政・文政の各御改における各寺社の平面データを整理し、選構調査と合わせて今後検討したい。また前述のように、肥後藩内においても各手永毎(或は郡毎)で調査方法や調査対象が異なっており、建築規制の内容が異なる可能性が考えられることから、肥後藩内における寺社建築規制行政上の組織や管轄について検討したい。

《謝辞》

本稿作成にあたり、熊本大学図書館内永青文庫の担当の方に史料閲覧の便宜を図っていただきました。ここに慎んで謝意を表します。

【注】

- 以下に高柳真三・石井良助編『御触書寛保集成』(岩波書店、1934.11)所収の法令を示す。
 - 一 梁行京間三間を限へし、但、桁行は心次第たるへし、
 - 一 佛壇つや京間三間四方を限へし、
 - 一 四方しころ底京間壹間半を限へし、
 - 一 小棟作たるへし、
 - 一 ひち木作より上の結構無用たるへし、
 - 右、堂舎客殿方丈庫裏其外何ても、此定より梁間ひろく作へからず、若ひろく可作之子細於有之は、寺社奉行所へ申伺之、可任差図候以上
- 光井涉「寺院建築に対する梁間の規制について～寛文8年の梁間規制とその運用状況～」(『建築史学』第22号1994.3)
- 金行信輔「寺院建築に対する江戸幕府の規制法令について～寛文八年令の再検討～」(『建築史学』第33号1999.9)
- 妻木宣嗣「萩藩における寺社建築物に対する建築規制と作事申請手続き上の違反について―萩藩の建築規制に関する研究 その1―」(日本建築学会計画理論文集 第541号、pp205-212、2001.3)
- [図-1]は『角川日本地名大辞典 43 熊本県』(角川書店 1987.12)所収、「近世行政区画図(手永・組区画図)」を参考に作図したものである。
- 史料(手永)によっては、郡代の押印が無く、寺社奉行所へ宛てた記載が無いものがあるが、これらも恐らく寺社奉行所へ提出されたと考えられる。
- 郡代及び惣庄屋の担当地と任期については『肥後讀史總覧』(鶴屋百貨店1983.2)により確認できる。竹内清太郎は玉名郡代から助勘兼て山鹿郡代を勤めている(文政10年頃)。
- 郡代の署名は、ほぼ同様の内容で現存する78冊中48冊に確認できる。
- 荒尾手永の惣庄屋(文政3.5～12.3)
- 玉名郡の郡代(文政3.8～8.7)
- 惣庄屋の署名はほとんど全ての史料に確認できるが、その内容や詳細さは各手永によって異なる。ここでは最も詳細な記載の一つを紹介した。
- 庵室についての御法に関する記載は史料には見られない。
- [図-2]・[図-3]は荒尾手永の光徳寺(浄土真宗)本堂の現状平面図と史料に記載される差図の写しである。「熊本県の近世社寺建築―熊本県近世社寺建築緊急調査報告書―」(熊本県教育委員会、1987.3、pp45-47)によれば、現状の光徳寺本堂は元文2(1737)年建立とされるが、建立時や文政御改当時の状態など、詳細は不明であるので、現状平面と絵図面との詳細な比較検討は別稿に譲る。
- 但し、[図-3]のような絵図面の描き方は荒尾手永などごく一部にしか見られず、大半は後に示す[図-4]の絵図面のような描き方となっている。よって現段階では肥後藩においては〈寛文八年令〉にどの程度影響を受けていたかについて判断できない。
- [表-1]中№25の史料。
- ②は荒尾手永の実測規定と異なる。このように実測規定についても各手永によって違いが見られる。
- このように寛政御改の調査方法がわかる記載は、同郡山鹿手永に見られる以外は史料全般を通して殆ど無い。

(2002年6月10日原稿受理、2002年8月8日採用決定)